

# 四半期報告書

(第79期第2四半期)

自 平成30年7月1日

至 平成30年9月30日

菱電商事株式会社

東京都豊島区東池袋三丁目15番15号

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	6
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	10
第4 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 菱電商事株式会社

【英訳名】 Ryoden Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 正 垣 信 雄

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目15番15号

【電話番号】 03(5396)6111

【事務連絡者氏名】 総務部長 宇 野 悟  
経理部副部長兼経理課長 柴 田 恭 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目15番15号

【電話番号】 03(5396)6111

【事務連絡者氏名】 総務部長 宇 野 悟  
経理部副部長兼経理課長 柴 田 恭 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
菱電商事株式会社関西支社  
(大阪市北区堂島二丁目2番2号)  
菱電商事株式会社名古屋支社  
(名古屋市中区錦二丁目4番3号)  
菱電商事株式会社静岡支社  
(静岡市駿河区馬淵三丁目6番30号)  
菱電商事株式会社北関東支社  
(群馬県前橋市古市町484番2号)

(注) 上記の静岡支社及び北関東支社は法定の縦覧場所ではありませんが、  
投資者の便宜のため縦覧に供しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	111,711	117,939	236,494
経常利益 (百万円)	2,236	2,340	5,055
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,521	1,610	3,588
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,961	1,542	4,001
純資産額 (百万円)	62,496	65,081	64,057
総資産額 (百万円)	127,233	131,641	133,710
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	70.17	74.25	165.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	69.96	73.97	164.98
自己資本比率 (%)	49.05	49.35	47.84
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,245	4,799	△4,833
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△231	△255	674
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△869	△44	△942
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	15,707	18,398	14,112

回次	第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	45.58	49.39

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、全社に係る新規事業開発費用を事業セグメントに配賦しない方法に変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国が引き続き堅調な成長を続けている中、中国は堅調な成長の中にも貿易摩擦により景況感に一部影響が見られ、欧州では成長が鈍化するなど世界景気は、まだら模様の様相を見せ始めています。今後、米国発の貿易摩擦による世界経済への影響など、先行き不透明な状況は続くと思われま

れます。  
国内経済においては、好調な企業収益を背景に、設備投資の増加や雇用の改善が継続しており、緩やかな回復が続いていますが、米中貿易摩擦による国内経済への影響は、大きな懸念材料となっています。

当社グループの取引に関する業界は、設備関連及びFA関連や産業機器関連、加えて省エネルギー関連も好調を維持し、自動車関連でも国内・欧州向けが堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、事業環境の変化に適応した「グローバル・ソリューション・プロバイダー」として事業強化を進める中、顧客に徹底的に寄り添い、顧客ニーズを基点とした価値を創造し、顧客や市場における当社グループの存在価値を高め、収益性の向上を図ることを目的とした中期経営計画「CE2018 (Challenge & Evolution 2018)」の最終年度を今期迎え、顧客ニーズに基づく提案活動への取組みをさらに加速させています。

その結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### (財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比20億68百万円減少し、1,316億41百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比30億91百万円減少し、665億60百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比10億23百万円増加し、650億81百万円となりました。

#### (経営成績)

当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,179億39百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益23億64百万円(前年同期比15.8%増)、経常利益23億40百万円(前年同期比4.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益16億10百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、全社に係る新規事業開発費用を事業セグメントに配賦しない方法に変更しております。当該変更は、社内の損益管理方法の変更に合わせるために行ったものであります。また、第1四半期連結会計期間より、組織変更を契機に報告セグメント名称の見直しを行い、従来の「IT施設システム」を「ICT施設システム」へ変更しております。そのため、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を当該変更後の数値で比較しております。

#### ① FAシステム

工作機械、半導体・液晶関連製造装置並びに機器販売店向けが好調に推移、また自動化に関連した設備投資案件も堅調に推移し、増収となりました。

その結果、FAシステムの連結売上高は225億90百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は9億12百万円(前年同期比19.7%増)となりました。

## ② 冷熱システム

大都市を中心とした大手設備業者向け案件は軟調でしたが、機器卸店向けが好調に推移、また冷凍・冷蔵の低温分野も好調に推移し、大幅な増収となりました。

その結果、冷熱システムの連結売上高は133億51百万円(前年同期比10.9%増)、営業利益は4億96百万円(前年同期比162.8%増)となりました。

## ③ ICT施設システム

情報通信分野及びメディカル分野におけるICTネットワーク関連機器が好調に推移、またビルシステム分野では大都市を中心とした好況な建設市場の影響でビル設備関連機器が好調に推移し、大幅な増収となりました。

その結果、ICT施設システムの連結売上高は31億30百万円(前年同期比22.0%増)、営業損失は68百万円(前年同四半期は営業利益20百万円)となりました。

## ④ エレクトロニクス

国内では、自動車関連の国内・欧州向け生産が堅調に推移し、また産業機器関連では工作機械、実装機及び半導体製造装置など中国向けFA関連ビジネス、並びにエアコンを中心とした白物家電関連ビジネスの堅調により、増収となりました。

海外子会社では、自動車関連製品の販売が北米地域で低調となりましたが、産業機器関連は中国地域向けの販売が堅調に推移し、横ばいとなりました。

その結果、エレクトロニクスの連結売上高は788億67百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は10億94百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、経営成績の向上と財政状態の安定を図り、資金需要に応じた一定の手許流動性を維持することを目的に、健全かつ効率的な財務活動を行っております。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比42億85百万円増加し、183億98百万円の残高となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動に使用した資金は、47億99百万円(前年同期比70億44百万円収入増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益23億48百万円の計上と、売上債権・仕入債務の減少並びにたな卸資産の増加によるネット資金の減少19億49百万円、法人税等の支払12億30百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、2億55百万円(前年同期比23百万円支出増)となりました。これは主に、投資有価証券の売買によるネット支出2億33百万円、有形固定資産の取得による支出72百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、44百万円(前年同期比8億25百万円収入増)となりました。これは主に、配当金の支払5億64百万円、短期借入金の増加5億20百万円によるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,550,000
計	56,550,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,824,977	22,824,977	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	22,824,977	22,824,977	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	22,824,977	—	10,334	—	7,355

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	7,755	35.74
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	793	3.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	587	2.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	444	2.04
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	400	1.84
菱電商事従業員持株会	東京都豊島区東池袋3丁目15-15	355	1.63
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	326	1.50
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町6丁目1-12	290	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	275	1.27
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	272	1.25
計	—	11,497	52.95

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨てし、合計値は全てを集計ののち、千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 上記の他、当社所有の自己株式が1,124千株あります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,124,300	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,652,700	216,527	同上
単元未満株式	普通株式 47,977	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,824,977	—	—
総株主の議決権	—	216,527	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 菱電商事株式会社	東京都豊島区東池袋三丁目 15番15号	1,124,300	—	1,124,300	4.92
計	—	1,124,300	—	1,124,300	4.92

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,128	17,908
受取手形及び売掛金	※2 58,573	※2 55,013
電子記録債権	※2 15,243	※2 12,829
有価証券	247	500
商品及び製品	25,336	26,718
その他	4,735	2,928
貸倒引当金	△26	△24
流動資産合計	118,237	115,873
固定資産		
有形固定資産	4,702	4,673
無形固定資産	680	689
投資その他の資産		
その他	10,583	10,835
貸倒引当金	△494	△429
投資その他の資産合計	10,089	10,405
固定資産合計	15,472	15,767
資産合計	133,710	131,641
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 45,399	※2 43,533
電子記録債務	※2 12,464	※2 11,472
短期借入金	795	1,277
未払法人税等	1,405	883
その他	3,551	3,644
流動負債合計	63,615	60,811
固定負債		
退職給付に係る負債	4,718	4,628
その他	1,317	1,120
固定負債合計	6,036	5,749
負債合計	69,652	66,560
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,399	7,405
利益剰余金	45,340	46,387
自己株式	△850	△845
株主資本合計	62,224	63,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,305	2,385
為替換算調整勘定	710	449
退職給付に係る調整累計額	△1,267	△1,156
その他の包括利益累計額合計	1,747	1,678
新株予約権	86	121
純資産合計	64,057	65,081
負債純資産合計	133,710	131,641

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	111,711	117,939
売上原価	100,191	105,768
売上総利益	11,519	12,170
販売費及び一般管理費	※1 9,476	※1 9,805
営業利益	2,043	2,364
営業外収益		
受取利息	25	31
受取配当金	75	67
持分法による投資利益	16	20
為替差益	61	—
その他	101	91
営業外収益合計	279	211
営業外費用		
支払利息	14	15
売上割引	46	26
為替差損	—	155
売上債権売却損	19	19
その他	6	18
営業外費用合計	86	236
経常利益	2,236	2,340
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8
特別利益合計	—	8
税金等調整前四半期純利益	2,236	2,348
法人税等	714	737
四半期純利益	1,521	1,610
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,521	1,610

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,521	1,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	515	80
為替換算調整勘定	△171	△261
退職給付に係る調整額	95	111
その他の包括利益合計	439	△68
四半期包括利益	1,961	1,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,961	1,542
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,236	2,348
減価償却費	245	237
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△37
受取利息及び受取配当金	△101	△99
支払利息	14	15
持分法による投資損益 (△は益)	△16	△20
売上債権の増減額 (△は増加)	△514	6,189
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,705	△1,530
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,203	△2,709
その他	△559	1,547
小計	△2,193	5,942
利息及び配当金の受取額	111	103
利息の支払額	△13	△15
法人税等の支払額	△148	△1,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,245	4,799
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	—	101
有形固定資産の取得による支出	△63	△72
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△183	△67
投資有価証券の取得による支出	△198	△253
投資有価証券の売却による収入	159	19
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△16	—
その他	68	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231	△255
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△390	520
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	0
配当金の支払額	△477	△564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△869	△44
現金及び現金同等物に係る換算差額	△109	△214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,455	4,285
現金及び現金同等物の期首残高	19,163	14,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 15,707	※1 18,398

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
従業員持家融資等に対する保証	78百万円	従業員持家融資等に対する保証	62百万円
代理取引に対する保証 (取引先：㈱イチケン外計41社)	178	代理取引に対する保証 (取引先：㈱大林組外計20社)	162
計	257	計	224

※2 期末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	700百万円		887百万円
電子記録債権	239		280
支払手形	1,312		1,343
電子記録債務	1,822		1,725

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
運賃諸掛	1,101百万円	1,186百万円
給与諸手当	3,206	3,183
賞与	1,096	1,245
退職給付費用	337	397
福利厚生費	890	917
賃借料	726	724
減価償却費	217	199

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	14,722 百万円	17,908 百万円
有価証券勘定に含まれる現金同等物	1,000	500
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△14	△9
現金及び現金同等物	15,707	18,398

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	477	11	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	477	11	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で併合しております。1株当たり配当額は、当該株式併合前の金額を記載しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	564	26	平成30年3月31日	平成30年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	607	28	平成30年9月30日	平成30年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA システム	冷熱 システム	ICT施設 システム	エレクト ロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,930	12,041	2,566	76,173	111,711	—	111,711
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	—	0	0	△0	—
計	20,930	12,041	2,566	76,173	111,711	△0	111,711
セグメント利益(営業利益)	762	188	20	1,183	2,154	△111	2,043

(注) セグメント利益の調整額△111百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△111百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない新規事業開発費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA システム	冷熱 システム	ICT施設 システム	エレクト ロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,590	13,351	3,130	78,867	117,939	—	117,939
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	—	—	0	△0	—
計	22,590	13,351	3,130	78,867	117,939	△0	117,939
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	912	496	△68	1,094	2,435	△70	2,364

(注) セグメント利益又は損失の調整額△70百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△70百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない新規事業開発費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、全社に係る新規事業開発費用を事業セグメントに配賦しない方法に変更しております。当該変更は、社内の損益管理方法の変更に合わせて行ったものであります。また、第1四半期連結会計期間より、組織変更を契機に報告セグメント名称の見直しを行い、従来の「IT施設システム」を「ICT施設システム」へ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法及び報告セグメント名称により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められないか、四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	70円17銭	74円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,521	1,610
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,521	1,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,689	21,697
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	69円96銭	73円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	63	80
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動のあったものの概要	—	—

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成30年10月31日、会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)に基づき、次のとおり第79期の中間の剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	607百万円
1株当たりの金額	28円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月10日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

菱電商事株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 美岐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菱電商事株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菱電商事株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年11月14日

**【会社名】** 菱電商事株式会社

**【英訳名】** Ryoden Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 正 垣 信 雄

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 東京都豊島区東池袋三丁目15番15号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
菱電商事株式会社関西支社  
(大阪市北区堂島二丁目2番2号)  
菱電商事株式会社名古屋支社  
(名古屋市中区錦二丁目4番3号)  
菱電商事株式会社静岡支社  
(静岡市駿河区馬淵三丁目6番30号)  
菱電商事株式会社北関東支社  
(群馬県前橋市古市町484番2号)

(注) 上記の静岡支社及び北関東支社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しています。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役正垣信雄は、当社の第79期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。